

中施策評価書

作成日 令和06年 4月 14日

中施策事業名	人権啓発事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	伊藤 克代
①めざすまちの姿	01 子ども、高齢者、障がい者等への虐待やDVなどがない		
②大施策	子ども高齢者障がい者等への虐待やDV等を減らす		
③中施策	市民の知識と自覚を高め、早期発見への協力を促進する		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	対象者が人権に関する知識と理解があり、人権侵害が行われない生活を送ることができている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 人権擁護委員事務局		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
市民相談日における人権擁護委員への相談件数	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	21	21	21	21	0	0
	実績値	2	11				
単位	件						
	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額	
				令和04年度	令和05年度	令和06年度	
① 総事業費 (a+b)				316千円	312千円		
	a 事業費合計			316千円	312千円	320千円	
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人		
			b 金額	0千円	0千円		
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人		
			金額	0千円	0千円		
			人件費合計			0千円	0千円
		② 補助金等 (収入)				0千円	0千円
③ コスト (①－②)				316千円	312千円		
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				5 円	5 円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 計画どおりに事業を進めることが適当 人権擁護委員による人権啓発は、法務省の事業として行われており、啓発により人権侵害のない環境を目指している。相談件数は、コロナ禍を経て対面での相談がしやすくなったことによる増加ではないかと考える。人権啓発は身近なところでの地道な活動であるため継続的に行われる必要がある。コストは人権擁護委員の活動に充てる負担金が主なもので、削減は難しい。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	委員とともに人権週間、学校訪問等での活動もしながら、広報、ホームページ、SNS等でも引き続き人権啓発、人権相談を周知していく。 幼少期からの人権尊重思想の醸成のため、人権教室の実施を検討する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	委員とともに人権週間、学校訪問等での活動もしながら、広報、ホームページ、SNS等でも引き続き人権啓発、人権相談を周知していく。 保育園、児童クラブ、放課後子ども教室等で人権教室を実施する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和06年 4月 22日

中施策事業名	市民相談事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	伊藤 克代
①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができている		
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	サービスや支援を充実し、負担を軽減する		
④中施策事業の対象	豊明市在住者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	対象者に相談事案が発生した際に相談できる窓口が確保されており、安心して生活することができている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	▪ 相談所（法律）開設 ▪ 相談所（困りごと）開設 ▪ 一般相談 ▪ 司法書士相談		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
市民相談実績件数	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	380	380	390	400	0	0
	実績値	369	414				
単位	件						
	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和04年度	令和05年度	令和06年度
① 総事業費 (a+b)				3, 199千円	3, 658千円	
	a 事業費合計			3, 199千円	3, 658千円	4, 067千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				3, 199千円	3, 658千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				46 円	53 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 計画どおりに事業を進めることが適当 月2回の相談日には、弁護士による法律相談、市民相談員による困りごと相談を、相談日以外では一般相談として、市民の困りごとに電話や対面に対応する体制を整えている。また、令和5年度からは、これまでの多重債務相談を司法書士相談に変更し、隔月から毎月開催とし、相談内容・相談回数を拡充した。インターネット環境の普及で相談者自ら解決の糸口を見つけやすくなっているが、人と話すことで問題が明確になることがある。困ったときに相談できる場があることは市民の安心の一助となっていると考える。引き続き、相談体制を維持し周知を図る。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	司法書士相談の相談枠を増やすことで、市民ニーズに対応する。引き続き、広報、ホームページ、SNS等で市民相談の実施を周知する。相談研修会への参加や職場内研修により知識を高め、相談対応の均一化につなげる。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	相談体制を維持しながら、関係機関との連携によりコストをかけずに身近で行える相談を開設できないか研究する。引き続き、広報、ホームページ、SNS等で市民相談の実施を周知する。相談研修会への参加や職場内研修により知識を高め、相談対応の均一化につなげる。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和06年 4月 14日

中施策事業名	広聴事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	伊藤 克代
①めざすまちの姿	22 行政は積極的に市民からの意見を吸い上げる工夫や努力をしている		
②大施策	積極的に市民の意見を吸い上げる		
③中施策	子どもから大人まで意見を述べる仕組みや機会を増やす		
④中施策事業の対象	市民、在勤・在学者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	対象者が市政に関心を持ち、行政に対して意見を述べている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・市長へのEメール ・市長への手紙 ・市長へのファックス ・e モニター		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
市長へのEメール の件数	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	130	130	220	227	0	0
	実績値	195	129				
単位	件						
e モニターの登録 者数	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	200	200	200	200	0	0
	実績値	200	220				
単位	人						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和04年度	令和05年度	令和06年度
① 総事業費 (a+b)				143千円	90千円	
	a 事業費合計			143千円	90千円	180千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				143千円	90千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				2 円	1 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 計画どおりに事業を進めることが適当 市長へのEメール等は、直接市長へ意見を届けられる機会となっている。eモニターについても、その時々事業に合わせたものや継続して意見聴取したい案件をアンケート調査し、吸い上げた市民の意見を政策決定の参考や効果検証に役立てている。両者とも行政に対して手軽に意見を述べられるツールとしての役割を果たしている。市長へのEメール件数の減少は、問い合わせに類するものは担当課へ直接連絡することを促し、例となる市政への意見・提言を示したことにより整理された可能性が考えられる。コストの増減は隔年の印刷物やeモニター謝礼対象者数の変動によるものである。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	引き続き、広報、ホームページ、SNS等を活用し、市長へのEメール等の制度の周知を行うとともに、建設的な意見・提言を寄せるためのツールとなるよう努める。eモニター制度は、意見聴取がより有効なものとなるようにモニター登録人数を増員する。また、職員に向けた周知も続け、手軽に短期間で意見聴取できる手段としての活用を進める。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	引き続き、広報、ホームページ、SNS等を活用し、市長へのEメール等の制度の周知を行う。eモニター制度は、職員に向けた周知を続け、手軽に短期間で意見聴取できる手段としての活用を進める。聴取した回答を業務に生かせるものとするため、モニター登録人数増員の検討を続け、回答の精度を高める。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和06年 4月 23日

中施策事業名	職員研修事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	伊藤 克代
①めざすまちの姿	25 市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている		
②大施策	顧客サービス向上の意識を高め、市民本位の仕事をする		
③中施策	市民に満足してもらおうという意識を高く持ち、サービスの向上を図る		
④中施策事業の対象	市職員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	多様化する市民ニーズを敏感に受け止め、市民の立場に立って公務を行う職員になっている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・職員の研修、教養に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
公務で必要とする 専門知識や能力の 取得率（受講者／ 職員数）	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	38	38	50	50	0	0
	実績値	55.6	54.5				
	単位	%					
	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和04年度	令和05年度	令和06年度
① 総事業費 (a+b)				3,493千円	4,036千円	
	a 事業費合計			3,493千円	4,036千円	5,432千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等 (収入)				200千円	200千円	200千円
③ コスト (①－②)				3,293千円	3,836千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				48 円	56 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 職員数が限られる中において、多様かつ変化していく行政ニーズに対応していくためには、継続的な職員個々の能力及びスキルアップが重要であり、職員研修に求める期待や効果は大きい。令和5年度については、尾三連携事業の一環として行政クレマー研修が開催され、職員10名を派遣した。 また、全体の研修受講者数言えば、令和5年度は、コロナ禍前の水準に近付きつつあり、研修への意欲もうかがえる。今後も費用対効果を注視しながら効果的に職員個々の能力向上に資するよう事業を継続していく。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	令和5年度には人材育成という枠組みの中、内省から成長の自覚を促す目的で若手職員のグループ面談を実施した。モチベーションや動機付けが一過性のものとならぬよう継続的な支援が必要であるため、令和6年度においても継続して実施していく。また、研修については、研修後のアンケートにより、各研修の方式、内容、期間等について、適当であるかを検討し、翌年度以降の事業に反映させる。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	近隣自治体の例や先進事例を研究しながら、本市の状況や時代に合わせた効果的な研修について研究する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和06年 4月 22日

中施策事業名	広報事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	伊藤 克代
①めざすまちの姿	26 市民にとって必要な情報が提供され、行政が取り組んでいることが市民に分かりやすい		
②大施策	市民にとって必要な情報や行政の取り組みを市民に分かりやすく提供する		
③中施策	市民にとって必要な情報を分かりやすく提供する		
④中施策事業の対象	市内在住、在勤者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	「広報とよあけ」に対象者にとって必要な情報が掲載されており、対象者に情報が伝わっている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 広報紙の編集・発行 ・ 広報紙の取材・管理 ・ 市民記者 ・ 広報への折込チラシ ・ 広報の配送 ・ 広報等記録写真撮影（委託）指示 ・ ガイドマップ作成 ・ 市政記録映画		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
「広報とよあけ」 の印刷部数	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	26,300	26,300	26,300	26,300	0	0
	実績値	26,500	26,500				
単位	部						
	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和04年度	令和05年度	令和06年度
① 総事業費 (a+b)				10,794千円	13,794千円	
	a 事業費合計			10,794千円	13,794千円	21,804千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計		0千円	0千円
② 補助金等 (収入)				1,620千円	1,695千円	1,560千円
③ コスト (①－②)				9,174千円	12,099千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				133 円	176 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 計画どおりに事業を進めることが適当 広報紙は、市からの情報を市民に伝えるために欠かせない手段の一つであるため、一定の情報量を保ちながらコストも意識した効率的な掲載となるよう編集している。最も目に触れる表紙は事業周知や興味を引くものになるよう読者目線を意識している。市からの情報が伝わりやすい広報紙発行のため、次年度に向けてプロポーザルによる業者選定を行った。配送においては、地域活動の一つとして区や町内会に協力いただくことで最小限の配送先数とすることができコスト削減に繋がっている。一方で、印刷コストは物価高騰により増大している。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	読みやすく、分かりやすく、親しまれる広報紙とするため、リニューアルを実施する。視線移動がスムーズな左開き・横書き、文字サイズや行間への配慮、全ページフルカラーによる情報量の増加、カテゴリごとの色分けなどで情報が伝わりやすい広報紙としていく。配布は、人と人とのつながりを保つ地域活動として維持・拡大していけるよう研究を続ける。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	広報紙リニューアルのブラッシュアップをしていく。紙の広報だけでなく電子媒体での閲覧も可能なことを継続的に発信し、情報取得方法の多様性を周知する。広い意味の広報として、SNSの発信、マスコミやフリーペーパーの活用も促進し、市民にとって市からの情報の接点を維持する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和06年 4月 14日

中施策事業名	ホームページ管理事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	伊藤 克代
①めざすまちの姿	26 市民にとって必要な情報が提供され、行政が取り組んでいることが市民に分かりやすい		
②大施策	市民にとって必要な情報や行政の取り組みを市民に分かりやすく提供する		
③中施策	市民が必要なときに見やすく手軽に行政の情報を受け取れるようにする		
④中施策事業の対象	市内在住、在勤、在学を問わず豊明市に関心のある人		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	ホームページに対象者にとって必要な情報が掲載されており、対象者がホームページを閲覧することで情報を取得できている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ ホームページ管理 ・ 自動応答サービスチャットボット		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
ホームページのアクセス数	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	330,000	330,000	345,000	360,000	0	0
	実績値	376,282	312,351				
単位	件						
	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額	
				令和04年度	令和05年度	令和06年度	
① 総事業費 (a+b)				1,848千円	1,848千円		
	a 事業費合計			1,848千円	1,848千円	1,190千円	
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人		
			b 金額	0千円	0千円		
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人		
			金額	0千円	0千円		
			人件費合計			0千円	0千円
		② 補助金等 (収入)				420千円	440千円
③ コスト (①－②)				1,428千円	1,408千円		
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				21 円	20 円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 計画どおりに事業を進めることが適当 ホームページは、市の情報を市内外へ即時で発信するために欠かせない手段である。アクセスの多いページはトップページから入りやすくしたり、余白や行間の見直しで情報を探しやすくしたり、アクセシビリティを意識した編集をしている。また、スマートフォンからの情報取得や、検索にかかりやすい編集ルールの周知にも注力し、利用者の情報取得を意識した編集をしている。アクセス数の減少は、指標がトップページの集計によるものであり、検索エンジンから直接情報のページへたどり着いていることも一因と考えられる。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	ホームページの即時性という特性、CMSの機能を最大限生かした発信ができるよう、システム操作研修を継続して行い、職員の編集レベルの維持・向上を図る。あわせて、情報の充実、遅れ・漏れの防止、よくある質問の見直しなども周知していく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	情報取得に誤りがないよう、検索機能で古い情報が表示されないようにページの整理を行う。また、情報の時間軸が分かりやすい表現を使い、閲覧者が情報を正しく受け取れるようにする。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和06年 4月 22日

中施策事業名	総合教育会議事務	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	伊藤 克代
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市長及び教育委員会		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	教育の目的、課題等が共有され、効果的な教育行政の推進を図っている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	総合教育会議開催等の事務に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
教育大綱の基本方針事項についての協議率	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	55	55	55	55	0	0
	実績値	66	55				
	単位	%					
	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和04年度	令和05年度	令和06年度
① 総事業費 (a+b)				0千円	0千円	
	a 事業費合計			0千円	0千円	0千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
	② 補助金等 (収入)				0千円	0千円
③ コスト (①－②)				0千円	0千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				0 円	0 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 計画どおりに事業を進めることが適当 教育の目的、学校現場での課題等が共有され、効果的な会議が開催されている。会議開催にあたっては、特別なコストは発生していない。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	会議開催を継続する	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	会議開催を継続する	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等